



令和7年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年11月14日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ

コード番号 3067

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

定時株主総会開催予定日 令和7年12月23日

有価証券報告書提出予定日 令和7年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>

(氏名) 坂本 大地

(氏名) 岩成 和子

(TEL) 03-5363-2132

配当支払開始予定日

—

—

—

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期の連結業績 (令和6年10月1日～令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
7年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7,250	△2.8	195	△14.2	185	△24.7	75	93.0	

(注) 包括利益 7年9月期 86百万円(189.5%) 6年9月期 30百万円(△73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
7年9月期	円 錢	円 錢	%	%	%
8.51	8.51	4.8	3.8	2.7	

(注) 包括利益 7年9月期 86百万円(189.5%) 6年9月期 30百万円(△73.8%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
7年9月期	百万円		百万円		%		円 錢	
5,605			1,670		28.9		181.64	

(参考) 自己資本 7年9月期 1,620百万円 6年9月期 1,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
7年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
132		△1,600	1,285	747

(参考) 自己資本 7年9月期 1,620百万円 6年9月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
6年9月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
8年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和8年9月期の連結業績予想 (令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(参考) 自己資本 7年9月期 1,620百万円 6年9月期 1,524百万円

(参考) 配当金総額(合計) 7年9月期 1,620百万円 6年9月期 1,524百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年9月期	9,030,100株	6年9月期	9,030,100株
7年9月期	106,472株	6年9月期	121,027株
7年9月期	8,919,570株	6年9月期	8,972,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年9月期の個別業績（令和6年10月1日～令和7年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
7年9月期	3,185	△1.3	6	△93.3	△61	—	△78	—	
6年9月期	3,226	9.3	100	—	6	△96.2	△74	—	
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
7年9月期	円 銭 △8.82		円 銭 —						
6年9月期	円 銭 △8.26		円 銭 —						

(注) 令和6年9月期及び令和7年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
7年9月期	3,595		1,017		26.9	108.44	
6年9月期	2,429		1,036		42.7	116.40	

(参考) 自己資本 7年9月期 967百万円 6年9月期 1,036百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、SCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業の展開です。

目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造にあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るための米国出店においては、米国における関税制度の混乱により悪影響は生じるもの、2店舗目開業に向けた準備を進めております。

当期においては、働き手不足が深刻化する中で、当社グループの目指すサービス水準維持を前提としたうえで店舗営業の採算性改善及び管理部門強化に向けての先行投資を行っております。

以上の結果、売上高は72億50百万円（前年比2.8%減）、営業利益1億95百万円（前年比14.2%減）、経常利益1億85百万円（前年比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（前年比93.0%増）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「不動産賃貸事業」について、事業運営の実態をより適切に表示するために、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組替えて比較しております。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、子会社である（株）長崎ファームとの連携により安定供給される自社ブランド食材の供給に格段の高成果が現れており、仕入原価安定化に寄与しております。

「寿し常」においても、事業譲受以来行ってきた不採算店舗整理によって収益性を高めてきました。また、「とらふぐ亭」と同様に（株）長崎ファームとの連携による食材の安定供給による仕入原価安定化を図っております。

海外店舗である「WOKUNI」においては、賃金と諸物価高騰に加えて現地における税制改正内容についての不透明さが生じる中でも連結利益に寄与しており、1号店の約1.5倍のキャパシティを誇る2号店の開店準備を推進中です。

飲食事業における共通の取り組みとして、養殖事業を用いた原価管理・安定化のみならず売上管理・利益管理等に向けた改善を行うことを予定しており、当期においてシステム、人的投資などを実施しております。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高65億34百万円（前年比2.6%減）、セグメント利益2億37百万円（前年比13.5%増）となりました。

②外販事業

養殖事業においては、平戸養殖場における「平戸本まぐろ極海一番」の養殖において、より大型の個体の生育を目指し、生産・出荷数のコントロール並びに研究開発を行っております。

また、卸売・加工部門においては国内のとらふぐ身欠き（除毒した製品）の需要の伸びを見据え、人員強化による体制整備に向けた先行投資を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高6億83百万円（前年比6.8%減）、セグメント損失54百万円（前期はセグメント利益2百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業についての重要性増加に伴い、当連結会計年度より、不動産賃貸事業部として開示しております。

以上の結果、当連結会計年度における不動産賃貸事業は、売上高32百万円（前年比231.2%増）、セグメント利益15百万円（前年比134.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態について

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて9億23百万円増加し、28億86百万円となりました。主な要因は、前渡金の増加9億83百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて3億88百万円増加し、26億75百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加3億44百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、44百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加22百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて2億35百万円増加し、13億32百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億50百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加80百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて10億11百万円増加し、26億2百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加10億54百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、16億70百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加75百万円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1億32百万円（前期比1億23百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1億51百万円、減価償却費1億57百万円、棚卸資産の増加額1億8百万円及び仕入債務の増加額50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16億円（前期比13億27百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億87百万円及びエスクローアカウントへの振替による支出9億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は12億85百万円（前期は2億22百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入15億43百万円及び長期借入金の返済による支出4億8百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、7億47百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飲食事業においては、魅力のあるメニュー提供とサービスのクオリティ向上を強化を継続いたします。更に、宅配やテイクアウト等の推進など自宅利用における利便性向上により自宅需要も獲得することで、さらに収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物の調達においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを主としたSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外へも展開してまいります。

以上により、令和8年9月期の業績見通しは、売上高73億48百万円、営業利益2億31百万円、経常利益2億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億15百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,487	812,591
売掛金	264,892	259,288
仕掛品	461,368	611,173
原材料	150,768	109,049
前渡金	459	983,665
その他	149,816	110,403
流動資産合計	1,962,792	2,886,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,849	1,960,407
減価償却累計額	△1,277,563	△1,382,843
建物及び構築物（純額）	554,285	577,564
機械装置及び運搬具	112,442	123,901
減価償却累計額	△69,614	△77,906
機械装置及び運搬具（純額）	42,828	45,994
工具、器具及び備品	468,159	556,779
減価償却累計額	△416,000	△452,642
工具、器具及び備品（純額）	52,158	104,136
土地	889,517	889,517
建設仮勘定	68,196	412,459
有形固定資産合計	1,606,986	2,029,672
無形固定資産		
ソフトウェア	29,584	27,392
ソフトウェア仮勘定	4,864	-
無形固定資産合計	34,449	27,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,900	459,354
破産更生債権等	19,410	28,490
繰延税金資産	43,283	35,952
その他	198,621	188,534
貸倒引当金	△86,709	△94,232
投資その他の資産合計	645,505	618,099
固定資産合計	2,286,940	2,675,164
繰延資産		
開業費	21,390	44,220
繰延資産合計	21,390	44,220
資産合計	4,271,124	5,605,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,917	146,917
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	391,395	471,776
未払金	254,281	229,007
未払法人税等	39,099	91,385
資産除去債務	10,077	51,824
その他	105,559	91,446
流動負債合計	1,097,331	1,332,356
固定負債		
長期借入金	1,313,878	2,368,618
資産除去債務	204,869	184,068
繰延税金負債	53,669	17,568
その他	18,779	32,199
固定負債合計	1,591,196	2,602,454
負債合計	2,688,527	3,934,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	439,207	440,134
利益剰余金	603,129	679,007
自己株式	△54,458	△46,085
株主資本合計	1,518,329	1,603,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,393	17,372
その他の包括利益累計額合計	6,393	17,372
新株予約権	57,873	49,865
純資産合計	1,582,596	1,670,745
負債純資産合計	4,271,124	5,605,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	7,462,027	7,250,870
売上原価	2,693,032	2,639,936
売上総利益	4,768,995	4,610,933
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,156,106	1,123,954
雑給	668,864	637,836
販売促進費	115,218	105,946
地代家賃	807,769	779,813
減価償却費	75,970	111,052
その他	1,717,236	1,656,930
販売費及び一般管理費合計	4,541,167	4,415,533
営業利益	227,828	195,400
営業外収益		
受取利息	1,591	3,886
協賛金収入	4,005	4,319
貸倒引当金戻入額	5,513	3,799
賞与引当金戻入額	2,760	1,048
助成金収入	－	43,021
受取保険金	2,024	－
その他	26,316	9,845
営業外収益合計	42,211	65,920
営業外費用		
支払利息	15,697	29,343
為替差損	3,127	763
支払手数料	－	14,550
消費税差額	2,838	7,963
貸倒引当金繰入額	－	10,231
その他	1,940	12,983
営業外費用合計	23,603	75,835
経常利益	246,436	185,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	3,400	-
固定資産売却益	3,636	191
新株予約権戻入益	781	20,691
特別利益合計	7,817	20,882
特別損失		
固定資産売却損	21,844	-
固定資産除却損	45,409	1,756
減損損失	51,712	52,950
特別損失合計	118,966	54,706
税金等調整前当期純利益	135,287	151,661
法人税、住民税及び事業税	46,676	104,553
法人税等調整額	49,294	△28,770
法人税等合計	95,971	75,783
当期純利益	39,315	75,878
親会社株主に帰属する当期純利益	39,315	75,878

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
当期純利益	39,315	75,878
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,312	10,978
その他の包括利益合計	△9,312	10,978
包括利益	30,002	86,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,002	86,857
非支配株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	530,450	438,187	563,814	△17,707	1,514,744	15,706	15,706	54,342	1,584,792
当期変動額									
自己株式の取得	-	-	-	△40,035	△40,035	-	-	-	△40,035
自己株式の処分	-	1,020	-	3,283	4,304	-	-	-	4,304
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	39,315	-	39,315	-	-	-	39,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△9,312	△9,312	3,531	△5,781
当期変動額合計	-	1,020	39,315	△36,751	3,584	△9,312	△9,312	3,531	△2,196
当期末残高	530,450	439,207	603,129	△54,458	1,518,329	6,393	6,393	57,873	1,582,596

当連結会計年度(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	530,450	439,207	603,129	△54,458	1,518,329	6,393	6,393	57,873	1,582,596
当期変動額									
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	926	-	8,373	9,299	-	-	-	9,299
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	75,878	-	75,878	-	-	-	75,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	10,978	10,978	△8,007	2,971
当期変動額合計	-	926	75,878	8,373	85,178	10,978	10,978	△8,007	88,149
当期末残高	530,450	440,134	679,007	△46,085	1,603,507	17,372	17,372	49,856	1,670,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,287	151,661
減価償却費	103,995	157,924
減損損失	51,712	52,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,553	7,522
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,951	△1,048
受取利息及び受取配当金	△1,591	△3,886
支払利息	15,697	29,343
為替差損益（△は益）	2,877	763
関係会社株式売却損益（△は益）	△3,400	-
受取保険金	△2,024	-
助成金収入	-	△43,021
新株予約権戻入益	△781	△20,691
固定資産売却損益（△は益）	18,208	△191
固定資産除却損	45,409	1,756
売上債権の増減額（△は増加）	35,815	5,604
棚卸資産の増減額（△は増加）	△250,658	△108,086
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,336	△50,000
その他	△60,674	△3,506
小計	52,031	177,094
利息及び配当金の受取額	1,591	3,886
利息の支払額	△15,697	△29,343
保険金の受取額	2,024	-
助成金の受取額	-	43,021
法人税等の支払額	△30,336	△61,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,613	132,833

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,537	△65,000
定期預金の払戻による収入	-	14,989
有形固定資産の取得による支出	△270,880	△587,018
有形固定資産の売却による収入	3,636	191
有形固定資産の除却による支出	△44,373	△1,113
無形固定資産の取得による支出	-	△2,953
関係会社株式の売却による収入	3,400	-
貸付けによる支出	△860	-
貸付金の回収による収入	2,090	11,937
敷金及び保証金の差入による支出	△703	△857
敷金及び保証金の回収による収入	90,509	22,870
預り保証金の返還による支出	△1,756	-
預り保証金の受入による収入	1,360	12,564
エスクローアカウントへの振替による支出	-	△983,335
資産除去債務の履行による支出	△6,300	△13,700
長期前払費用の取得による支出	△10,417	△8,831
その他	△300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,132	△1,600,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	150,000
長期借入れによる収入	208,000	1,543,524
長期借入金の返済による支出	△390,863	△408,403
自己株式の取得による支出	△40,035	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,898	1,285,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,383	9,396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△495,801	△172,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,299	920,497
現金及び現金同等物の期末残高	920,497	747,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた459千円は、「前渡金」459千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「賞与引当金」に表示しておりました1,048千円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更しております。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産賃貸事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社グループにおいても不動産賃貸事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた9,857千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」として表示していた3,169千円は「売上原価」として組替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費および一般管理費」の「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費および一般管理費」の「賞与引当金繰入額」に表示していた1,048千円は、「その他」として組替えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」及び「寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の一部の店舗並びに「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」調布店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を13,868千円計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「海鮮処 寿し常」町田東急ツインズ店及び丸井錦糸町店、「寿しの魚常」橋本店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を39,081千円計上しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,708,681	733,632	9,857	7,452,170	—	—	7,452,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,708,681	733,632	9,857	7,452,170	—	—	7,452,170
セグメント利益	208,809	2,279	6,687	217,776	—	194	217,971
セグメント資産	2,825,797	259,080	598,981	3,683,858	244	587,021	4,271,124
その他の項目							
減価償却費	80,288	13,853	2,998	97,139	—	6,855	103,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,215	21,412	143,778	288,407	—	—	288,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額194千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額587,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,855千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,534,775	683,444	32,651	7,250,870	—	—	7,250,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,534,775	683,444	32,651	7,250,870	—	—	7,250,870
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	237,007	△54,790	15,706	197,993	—	△2,592	195,400
セグメント資産	4,093,901	294,929	598,072	4,986,903	244	618,409	5,605,557
その他の項目							
減価償却費	127,856	15,863	9,805	153,526	—	4,398	157,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,459	33,231	7,434	633,126	—	—	633,126

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,592千円は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額618,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,398千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「不動産賃貸事業」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
1 株当たり純資産額	171.14円	181.64円
1 株当たり当期純利益金額	4.38円	8.51円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	4.38円	8.51円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	39,315	75,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,315	75,878
普通株式の期中平均株式数(株)	8,972,703	8,919,570
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,718	—
(うち新株予約権(株))	(10,718)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかつた潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権の数601個)、平 成28年8月16日取締役会決 議ストック・オプション(新 株予約権の数1,300個)、平 成29年11月21日取締役会決 議ストック・オプション(新 株予約権の数1,989個)、平 成30年11月20日取締役会決 議ストック・オプション(新 株予約権の数1,475個)、令 和2年12月4日取締役会決 議ストック・オプション(新 株予約権の数2,120個)及び 令和5年11月28日取締役会 決議ストックオプション(新 株予約権の数2,000個)	平成29年11月21日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権の数1,965個)、平 成30年11月20日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権の数1,430個)、 令和2年12月4日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権の数2,045個)、 令和5年2月28日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権の数3,800個)、 令和5年11月28日取締役会 決議ストックオプション(新 株予約権の数2,000個)及び 令和6年11月26日取締役会 決議ストックオプション(新 株予約権の数2,000個)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、令和7年10月に固定資産（店舗土地建物）を取得いたしました。

詳細については、令和7年8月1日に公表された「固定資産の取得に関するお知らせ」及び令和7年10月29日に公表された「（開示事項の経過）固定資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。